

水道料金のあり方について（答申）

平成18年10月10日

岐阜市公営企業経営審議会

現行の水道料金は、平成14年度末までの算定期間で、平成11年12月22日に改定を実施し、平成12年7月から適用し、本年度まで維持しているものである。

本審議会においては、今後の水道料金のあり方を審議するにあたり、まず別表1の財政計画を検証し、収支の見込みが適正であることを確認した。その財政計画によれば、収益的収支における繰越利益剰余金、資本的収支における補填財源とも不足を生じないことは明らかであった。資金の余裕が無いにもかかわらず料金改定を実施せず、その結果、後に大幅な増額改定を余儀なくされるようなことは厳に慎むべきであるが、現時点で判断するにこのような恐れは無いと言える。

また、市民生活に欠くことのできない安全な水を将来にわたって安定的に供給することは、水道事業において最も重要な使命であり、短期的なコストに捉われるあまり必要な設備投資を怠るなど、これらを阻害する結果を導くことは避けなければならない。しかしながら、今後とも適時適切な建設改良、例を挙げるなら安全な水を提供するための高度浄水処理施設の整備や、安定した給水の確保を実現するための配水池の築造及び地震災害に備えた耐震管への布設替などの事業も計画的に実施可能であり、事業の停滞も生じ得ないと判断した。

これらの事情を総合的に勘案した結果、本審議会では、平成22年度までは現行の料金を維持することが妥当であると判断するに至った。ただし、先にも述べたように、資金不足により事業を維持し得ない状況に至った時点で改定を行うことは、大幅な増額改定を招くこととなり時期を逸していると言わざるを得ない。よって、将来を見通した上、財政計画を大幅に修正すべき事態が生じた際には、経営実態の点検と料金改定の必要性について審議を行うべきである。

また、平成18年1月1日に岐阜市は柳津町と合併したが、柳津地域では合併前の旧柳津町の料金制度を適用しているため、料金が他地域の60%程度であり、また、柳津地域にのみ給水装置新設加入金制度が存在しており、同一行政区域内に格差が生じている。このことは水道の利用条件に係る公平性の面などにおいて種々の問題を内包するとも考えられるため、下水料金も含め、早急に格差の是正に向け調整を進められるよう要望する。

今回の審議では安定した財政見通しを確認することができたが、料金収入が伸び悩むなど厳しい経営環境が続くであろうことは想像に難くない。これまでの事務合理化や人件費抑制などの当局の取り組みも一定の評価はできるものの、今後は、平成17年度に策定した「上下水道事業中期経営プラン」を着実に推進することは言うま

でも無く、入札・契約事務の公平性及び透明性を高める取り組み、有収率の向上や更なるコスト縮減に努めること、また、過去にも本審議会から要望している井戸水利用者の水道水への切替えや未収金の回収強化などの増収策にも引き続き尽力されんことを重ねて要望するとともに、より効率的な経営を推進し、さらなる経済性を発揮することで、一日でも長い現行料金の維持を望むものである。

別表 1

水道事業会計予算・財政計画

(単位 千円)

科目		平成18年度 (予算)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)	平成21年度 (計画)	平成22年度 (計画)
収益的 収入	水道料金	5,054,500	5,057,027	5,059,556	5,062,086	5,064,617
	その他収益	51,333	51,333	51,333	51,333	51,333
	一般会計補助金	54,075	48,292	43,192	38,220	33,272
	受託工事収益	18,857	18,857	18,857	18,857	18,857
	特別利益	20,360				
	計	5,199,125	5,175,509	5,172,938	5,170,496	5,168,079
収益的 支出	人件費	864,557	972,890	930,659	937,806	918,024
	物件費	821,734	686,611	716,041	716,041	716,041
	動力費	231,343	231,455	231,567	231,680	237,440
	減価償却費・資産減耗費	1,730,363	1,750,135	1,803,093	1,891,674	1,964,401
	受託工事費	18,126	18,126	18,126	18,126	18,126
	支払利息等	1,499,738	1,370,839	1,351,339	1,318,775	1,276,466
	計	5,165,861	5,030,056	5,050,825	5,114,102	5,130,498
当年度損益		33,264	145,453	122,113	56,394	37,581
未処分利益剰余金		638,739	584,192	506,305	362,699	200,280
積立金への処分額		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰越利益剰余金		438,739	384,192	306,305	162,699	280
資本的 収入	企業債	2,141,200	1,515,900	1,185,000	1,036,000	949,700
	国庫補助金	0	13,125	79,588	274,144	265,900
	一般会計補助金	79,255	82,005	83,650	85,333	85,686
	負担金	137,473	137,473	137,473	137,473	137,473
	その他	54,327	188,200	532,600	577,600	498,000
	小計	2,412,255	1,936,703	2,018,311	2,110,550	1,936,759
	繰越財源充当額					
計	2,412,255	1,936,703	2,018,311	2,110,550	1,936,759	
資本的 支出	建設改良費	2,730,185	2,381,000	2,590,000	2,918,000	2,664,000
	企業債償還金	1,748,838	1,722,087	1,813,330	1,955,857	2,012,085
	計	4,479,023	4,103,087	4,403,330	4,873,857	4,676,085
不足額		2,066,768	2,166,384	2,385,019	2,763,307	2,739,326
補填財源		3,917,538	3,826,656	3,717,172	3,486,060	2,817,538
繰越補填財源		1,850,770	1,660,272	1,332,153	722,753	78,212

岐阜市公営企業経営審議会委員名簿

会 長	高 橋	弦	岐阜大学地域科学部長
副会長	山 田	洋 一	岐阜商工会議所専務理事
委 員	松 原	徳 和	岐阜市議会議員
"	大 野	邦 博	岐阜市議会議員
"	服 部	勝 弘	岐阜市議会議員
"	小 林	幸 男	岐阜市議会議員
"	近 藤	武 男	岐阜市議会議員
"	四 橋	英 児	(社)岐阜県経営者協会幹事
"	村 瀬	忠 彦	岐阜市農業協同組合専務理事
"	酒井田	純 二	(社)岐阜青年会議所理事長
"	山 口	久 夫	岐阜市自治会連絡協議会
"	富 田	耕 二	連合岐阜地域協議会議長
"	鈴 木	一 子	岐阜市婦人会連合会副会長
"	縄 田	寿 澄	公募委員
"	安	直 哉	公募委員